

を、それ故銀行信用の組織性の限界を示すことになる。逆に産業資本を同質的な社会的統合体としてみると、割引率の差は消えるため、利子率の一樣性だけが強調され、そのため銀行信用の組織性の限界が無視されることになる。銀行信用の組織性の限界は、具体的には1金貨流通が残ること、2中央銀行への発券の集中(そのためには巨大な資本と支店組織が必要となる)には限界があること、に表現される。こうした銀行信用の組織上の限界によって好況末期の中央銀行からの金流出は次のように示される。(第3章)好況末期には信用取引の決済が金貨幣によって行なわれる場合が増大し、地方銀行は金貨幣による支払準備を拡大しようとし、中央銀行から地方銀行へ金流出が生ずる。この中央銀行からの金流出一再割引率の上昇を契機に信用を利用した投機の崩壊が始まる。(だから投機が崩壊するのは、実現論のように商品需給関係の変化—商品価格の急激な低下によるのではなく、利子率昂騰や信用制限により投機がそれ以上つづけられなくなるからである。)以上の(2)(i)(ii)に対する解答の中から、著者は上述の宇野恐慌論に出される(1)の疑問にも次のように答える。好況末期には、全般的な物価上昇というより、不均等的な物価騰貴が生ずるのであるから、「好況末期の労賃の上昇が一般物価の上昇速度より大きい」かどうかという「疑問の立て方には同意できない」(p. 319)と。

信用と恐慌に関する著者の見解は以上のように要約される。そこで、まず(2)の(i)の点から検討してみよう。問題は、マルクスの場合実現不可能—支払手段の需要殺到という形で説明されている信用逼迫が、投機—それを支えるための信用拡張によって全面的に説明されうるかという点である。もし、投機が(労賃上昇による)生活手段中心の部分的なものであれば、信用利用—資金需要も(一部の商業資本による)部分的なものであり、更に投機の崩壊に伴う支払不能の急激な連鎖的波及も(産業資本を含む)全部門を襲うとはいえなくなる。もし、各産業資本も好況末期には投機的に信用を利用して原材料在庫を増加させる(p. 233)ため、資金需要の急速化が生まれるとし、そのような信用関係の下で商業資本の投機の崩壊が一度生ずれば、支払不能の連鎖が全面的に波及するとするなら、投機は、生活手段ではなく原材料に中心的にむけられることになる。とすれば、資本の過剰蓄積—労賃上昇と投機との結びつきは消えてしまうことになる。(もちろん生活手段に対する需要の増大はその原料への需要の増大をも惹起する。しかし同時に労働手段への需要も惹起することになるから、結局投機は供給の増大が

十分行なわれない部門に対して生ずるということにすぎず、資本の過剰蓄積—労賃上昇がなくても過度需要の好況期さえ前提すれば成立することになる。)

他方、(2)の(ii)点の論証には明らかな誤りが含まれている。商業信用における「利子」や銀行の割引率に差があることは、個別的産業資本の信用度の違いが利子率の中に反映されたにすぎず、そのような差はたとえ銀行信用の組織性が完全なものであっても、本来解消されるべきものではない。こうした信用度の差にもとづく割引率の差を前提にした上で、資金は銀行間・地域間の資金過不足を調整する形で融通される。だから割引率の差が残ることは、地域毎に特殊的な資金需給関係が形成されることを示すものではないし、それ故銀行信用の組織性の限界を示すものでは決してない。とすれば、銀行信用の組織性の限界を示すものとしての金貨流通の残存や発券の集中の限界は、もはや成立しえなくなるであろう。

このようにみえてくると、著者の見解は、宇野恐慌論を(とりわけ信用と恐慌との関連について)内在的に批判する立場としては新しい問題提起となっているといえてよい。しかし、宇野恐慌論に投げかけられた種々の批判に対して、十分な解答となりうるか否かについては依然として疑問が残るであろう。

【安井修二】

井村喜代子

『恐慌・産業循環の理論』

有斐閣 1973. 4 iii, 370 ページ

1970年前後に起った世界的な「景気後退」現象に触発されて、現代の産業循環(景気循環)運動があらためて注目された。「恐慌はもはや過去の遺物となった」とする神話は現実の事態の進行によってみごとに粉碎された。それにともない、現代資本主義の循環的運動を語らずして現代資本主義の歴史的運命を断定することはきわめて不十分であることが認識されはじめてきた。

本書は、マルクス経済学の立場から恐慌・産業循環の理論の体系化をめざしたものであり、現代の産業循環を分析するための「基礎構築」として位置づけられている(13ページ)。現代の産業循環の特殊・歴史的な性格を明らかにするためには、資本主義体制そのものの特殊・歴史的な性格との関連において産業循環の理論が展開されなければならない。著者の井村氏が「基礎構築」をめざし

てK・マルクスの『資本論』に帰るのは、その意味において意義がある。

著者は、資本主義経済の「基本的矛盾」を〈生産と消費の矛盾〉(いわゆる「実現問題」)に求め、この矛盾を基軸とし、その展開過程、その爆発してゆく過程として産業循環・恐慌を論証してゆこうとする。その際、著者の批判の眼は、主として、〈生産と消費の矛盾〉を完全に「無視」してしまう宇野弘蔵氏たちの恐慌論に向けられる。まさに、「本書の内容すべては、〈生産と消費の矛盾〉を全く無視した宇野理論に対する批判」(308ページ)となっている。ときとして著者の宇野説批判は執念化しているところもみられるが、宇野説が〈生産と消費の矛盾〉を排除してしまった誤まり、そのじつ宇野氏たちはこっそりと〈生産と消費の矛盾〉を密輸入している点の指摘と批判には強い説得力がある(301—313ページ)。著者の宇野説批判は消極的には成功しているといえる。では、著者自身の理論展開は、積極的に宇野説を克服するものとなっているだろうか。そこで、本書の内容の検討に入ろう。

第1章では、商品生産一般に内在する販売と購買の分離の可能性(恐慌の抽象的・一般的可能性)が、資本制的商品生産の下での価値増殖を自己目的化した資本のために〈生産と消費との矛盾〉に高められ、生産の「無制限的」発展傾向と労働者の「消費制限」傾向が生みだされることが説明される。この〈生産と消費の矛盾〉にこそ、宇野説やひいては不比例説及び過少消費説を克服しようとする著者の全精力と悲願とがこめられている。不比例説は生産の無政府的発展にのみ注目し「消費制限」を無視してしまっているし、過少消費説は生産と消費との弾力的関連(部門構成の弾力性)を無視してしまっている、と批判する。著者の悲願はどのように進展してゆくのか。

第2章で〈生産と消費の矛盾〉が社会的再生産の視点から内容規定を与えられ、この矛盾が「社会的総生産物」の『実現』を制約し、社会的総資本の再生産自体を制約する」(35ページ)ことが説明される。しかし、著者によると、『資本論』第2巻第3篇では、第1部門の内部転態が個人的消費によって決定的に限界づけられていることの内容が不明確であり、それを明確化するためには第1部門と第2部門の関係、第1部門の生産と消費との関係を考察しなければならない(46ページ)、ことになる。

つづく第3・4・5章でもって著者の恐慌・産業循環の理論が展開される。要点のみを記そう。著者は、富塚良三氏の「均衡蓄積軌道」と「第1部門の不均等的・自立的・転倒的発展」に関する諸研究を批判的に摂取しなが

ら、拡大再生産表式分析を具体化し恐慌・産業循環分析に適用しようとする。周知のように、富塚氏は、第1部門の不均等的発展が「均衡蓄積軌道」から乖離し・自立化することによって過剰蓄積になるが、その過剰を吸収するに十分なほどに第1部門を中心として蓄積が進展することにより、過剰蓄積は潜在化せしめられ、第1部門の転倒的発展が加速度的に進展してゆく、という論理展開をした。著者は、富塚説に実質的には共感を示しながらも、「均衡蓄積軌道」の内容を鋭く批判する。原則として部門構成は不変でなければならないとする富塚説に対する批判は、評者の判断では誤っていない。ところが逆に著者は、部門構成高度化の限界を設定することに成功していない。あたかも、第1部門への需要が累増しつづけるかぎり部門構成は無限に高度化していてもよいとする見解を支持しているがごとき印象を与える。「生産力一定・有機的構成等一定のもとでも、拡大率 α の異なる『均等的拡大再生産』が無数に存在」(71ページ)する、というのは明らかに勇み足である。また部門構成の高度化に関して、「部門間『均衡』を維持していくためには、I部門とII部門との $\Delta K/K$ の推移は、上のように規定されたI($v+mv+mk$)とII($f+r+mF+mr$)とを『均衡』させることのできる範囲であることが必要である」(98ページ)、と一応は指摘されてはいるが、 $\Delta K/K$ の推移の範囲、したがって部門構成高度化の範囲・限界は、「均衡蓄積軌道」の幅として理論的に規定されていない。この点の不明確さが、〈生産と消費の矛盾〉の潜在的累積化の内容を不明確にし、恐慌の成熟過程の論証上重大な疑問を残すことになってしまっているように思える。そうになってしまうのは、私見によれば、著者の拡大再生産表式分析の具体化は依然として不十分であり、分配関係と関連づけて均衡関係を考察していないことに由来する。

さて第4章では、競争との関連で投資行動論が展開される。著者は、マルクスには投資行動論がないとするJ・ロビンソン氏等の批判はまったくの誤解であると、批判する。マルクスの投資行動論は「競争論」と密接・不可分の関係にあり、それは市場(需要)に対して受動的に適応しようとするような行動論ではなく、「特別剰余価値・利潤」の発生・漸次的減少・消滅をめぐる競争に媒介された能動的・強制的なものである点が強く主張される。「特別剰余価値・利潤」をめぐる競争によって起動され強制された投資行動が、市場一定(第2節(I))・市場拡大(第2節(II))にわけられて考察される。さらに、生産技術一定のもとでの投資行動(第3節)、新生産部門の開

拓をめぐる投資行動(第4節)が分析される。すべて、諸資本の競争によって起動され強制される投資行動の結果は、生産の「無制限的」発展の傾向を生み出す。評者も、この章の分析に多くを教えられた。さらに、需給の調整が旧設備の廃棄を通じてはじめて実現される(167ページ)、との指摘は、需給の調整が産業循環運動を通じてしかできないことを示唆していて興味深い。

第5章の産業循環過程の考察は、回復・好況・恐慌の各過程が〈生産と消費の矛盾〉の進展過程・爆発してゆく過程に焦点がおかれながら展開される。回復・好況過程の分析で注目してよい点は、蓄積の二つのタイプ(補填投資と新投資)の交替、及び f (固定資本の価値移転額) 〈 gF (固定資本の現物更新額) から f 〉 gF への転化の過程が重視されていることである。回復過程は基本的には新技術の下での補填投資の「集中」によって開始され、第1部門とくに IF 部門(労働手段生産部門)への超過需要状態が生れ、IF 部門の在庫涸渇・操業度の回復によって新投資が大量的に開始され、好況へと突入してゆく。新投資のもとでの好況の進展は、第3章で考察された「不均等的拡大再生産」としておこなわれる。この間、〈生産と消費の矛盾〉は第1部門の肥大化として「潜在的に累積」されてゆくが、どのようにして恐慌を爆発させるのか。著者の論理はつぎのように展開される。新投資が加速度的に進展し余剰生産手段は累増してゆく反面、 $f > gF$ が必然化し、累増する余剰生産手段を全部吸収するためにはより加速度的に第1部門を中心として新投資が進展しなければならなくなる。この加速度的な新投資が発現しなくなれば、潜在的に累積化している〈生産と消費の矛盾〉が爆発し、全面的な過剰生産恐慌となる。しかしながら、著者の理論展開のキー・ポイントとなる第1部門での $\Delta K/K$ の上昇停止は論証されているだろうか。著者の説明を要約すると、IF 部門の肥大化は第2部門用労働手段をも急激に増加させるが、他方で、第2部門からの労働手段需要は労働者の「消費制限」傾向に規制されそれほど増加しない。だから第2部門の需給が一致しているとしても、第2部門内部では、「…、IF 部門に対する(消費手段の)総供給 $f+mFs$ の増加率よりも、IF 部門に対する(労働手段の)総需要 $gF+cF+mFg$ の増加率が下回り、 $f+mFs > gF+cF+mFg$ の状態が支配する傾向はきわめて強い」(228ページ)。そのために、第2部門用労働手段が過剰になるという。しかし、この点を明確に論証するためには個人的消費の動向を考察しなければならないだろう。以下、恐慌爆発の現実的契機、恐慌の機能、産業循環と労働者の状態(第6章)が考察さ

れる。

以上、本書の骨格のみをごく簡単に紹介し検討した。本書は、資本主義経済の「基本的矛盾」を〈生産と消費の矛盾〉に求め、その内容を生産の「無制限的」発展傾向と労働者の「消費制限」傾向との矛盾・対立としてみる立場(いわゆる通説的な実現恐慌説)を忠実に・緻密に体系化しようとする試みの一つの到達点を示している。また、著者たちの投資行動の「タイプの解明」は先駆的業績として評価してよい。それと同時に、評者は「実現問題」一本槍で恐慌が説けるのか、という疑問を新たに抱いた。分配・価格・信用機構の中で〈生産と消費の矛盾〉はより豊富化されなければならない。その意味において、「プラン問題」を新たにしかも内容的に考えなおしてみる必要があるのではなかろうか。

【長 島 誠 一】

熊 谷 一 男

『ドイツ帝国主義論』

未来社 1973.4 454 ページ

わが国におけるドイツ帝国主義の経済史研究はすでにかなり高度の研究蓄積をもっている。それは多かれ少なかれ帝国主義を資本主義の独占段階とみるレーニンの「帝国主義論」の分析に依拠し、ドイツにおける独占＝金融資本の形成過程の究明に力点を置いてきた。ただそこには、同じくマルクス経済学に立脚しながら、ドイツ資本主義把握の基本姿勢に大きな差違をもつ二つの流れが支配してきた。その一つは大野英二氏(「ドイツ金融資本成立史論」有斐閣、1965年、「ドイツ資本主義論」未来社、1965年)に代表される傾向で、それは独占＝金融資本の形成をドイツ資本主義の特殊構造(その発展の歴史においてつねに東エルベのユンカー経済が規定的役割を果たした「プロシア型資本主義」)と関連づけるとともに独占資本内部に異った資本類型の存在を検出し、それら相互間の対抗に注目してきた。もう一つの流れは戸原四郎氏(「ドイツ金融資本の成立過程」東大出版会、1960年)や武田隆夫氏(同氏編「帝国主義論」上、東大出版会、1961年)の研究であるが、それはいわゆる宇野シューレの「三段階論」に立ってドイツに「金融資本の典型」の検出につとめ、その研究では株式会社制度の形成に重点がおかれ、土地制度や小生産者、労働者の存在様式およびこれらと資本の相互関連はまったく捨象されてきた。